

施策分析シート（令和4年度）

No1

施策名	小中学校・幼稚園の運営	施策No	04-07	部課名	教育委員会事務局学務課
				課長名	佐藤 内線 3330

関連部課名 教育委員会事務局教育総務課、指導室、子ども家庭部子育て支援課

行政評価事業体系	分野	II	子育て教育都市
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成

目的 区立小中学校・幼稚園における教育活動を円滑に運営するとともに、地域や保護者の期待に応えられる学校づくりを支援する。

指	幸福実感指標名	指標の推移			指標に関する質問文
		元年度	2年度	3年度	
①	子育て・教育環境の充実	3.59	-	3.57	お住まいの地域における子育て・教育に関する事業・サービス・施設など（提供しているのが、民間か行政かを問わず）が充実していると思いますか？
②					
③					
④					

標	施策の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		元年度	2年度	3年度	4年度見込み	目標値(8年度)	
①	区内就学率（小学校）（％）	89.6	92.7	91.9	91.0	—	入学者数／学齢簿数
②	区内就学率（中学校）（％）	69.4	69.3	69.9	68.1	—	入学者数／学齢簿数
③	他区への区域外就学率（中学校）（％）	2.3	1.7	1.7	2.1	—	区域外就学者数／学齢簿数
④	入園率（％）	54	46	43	36	70	在籍園児数／定員数
⑤	小中学校入学者数（人）	2,461	2,653	2,707	2,668	—	小学校入学者数＋中学校入学者数

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	2年度	3年度	差額	2年度		3年度	差額		
	給与関係費	453,590	463,709	10,119	地方税等	0	0	0	
	物件費	789,818	862,357	72,539	国庫支出金	5,690	6,309	619	
	維持補修費	680	242	▲ 438	都支出金	6,595	11,681	5,086	
	扶助費	234,078	252,290	18,212	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	7,934	11,589	3,655	使用料及び手数料	390	553	163	
	減価償却費	267	267	0	その他	6	7	1	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	12,681	18,550	5,869	
	賞与・退職給与引当金繰入額	17,060	11,030	▲ 6,030	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 1,490,746	▲ 1,582,934	▲ 92,188	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	1,503,427	1,601,484	98,057	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 1,490,746	▲ 1,582,934	▲ 92,188	
	特別費用(g)	0	23	23	特別収入(f)	0	0	0	
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	▲ 23	▲ 23	当期収支差額(e)+(h)	▲ 1,490,746	▲ 1,582,957	▲ 92,211	

貸借対照表	勘定科目				流動負債	勘定科目			
	2年度	3年度	差額	2年度		3年度	差額		
	収入未済	12,256	11,163	▲ 1,093	還付未済金	0	0	0	
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0	
	その他の流動資産	6,136	5,559	▲ 577	賞与引当金	10,378	2,131	▲ 8,247	
	有形固定資産	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0	
	土地	0	0	0	固定負債	16,667	18,345	1,678	
	建物	0	0	0	特別区債	0	0	0	
	建物減価償却累計額	0	0	0	退職給与引当金	16,667	18,345	1,678	
	工作物等	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	工作物等減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計	27,045	20,476	▲ 6,569	
	無形固定資産	0	0	0	正味財産	58,174	63,424	5,250	
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	58,174	63,424	5,250	
	その他の固定資産	66,827	67,178	351	負債及び正味財産の部合計	85,219	83,900	▲ 1,319	
	資産の部合計	85,219	83,900	▲ 1,319					

財務諸表に関する特措事項等

- 行政費用としては物件費の割合が高くなっており、主に小学校管理運営費、中学校管理運営費、幼稚園管理運営費、こども園管理運営費が大部分を占めている。
- 行政収入のその他については、就学相談を行った児童に係る自己情報開示等請求の手数料等である。

施策の現状・課題・今後の方向性

現状	<p>○区立小中学校の区内就学率は、令和4年度で小学校は91.0%、中学校は68.1%であり、過去3か年平均は小学校は92.3%、中学校で69.6%である。</p> <p>○学齢人口の増加に伴い、児童生徒数も増加傾向である。</p> <p>○区立幼稚園の入園率は、令和3年度で43%であり、過去3か年平均は47.6%である</p> <p>○令和3年度区立幼稚園入園募集において、現状の学級編制基準（学級編制は8人以上）に満たない園があった。</p> <p>○就学相談の件数、特別支援学級の在籍人数、特別支援教室の通室人数共に年々増加している。</p> <p>○新型コロナウイルス感染症の感染拡大を避けるために、多くの学校行事の実施を延期又は中止している。</p>
課題	<p>○児童生徒数の増加による対応等、適切な学習環境を確保していく必要がある。</p> <p>○区立幼稚園の入園率は減少傾向が続いている。</p> <p>○就学相談件数の増加等により、就学先の最終決定まで時間を要する。就学相談委員会の判断と、実際の就学先が異なるケースが一定数ある。</p> <p>○特別な支援を必要とする児童生徒の家庭環境、障がい種別、発達特性などが一人ひとり異なるため、個々に応じた指導支援が重要であり、支援員等の育成と適正配置が求められている。</p> <p>○新型コロナウイルス感染防止のための新たな生活様式を踏まえた各学校行事の実施方法について検討していく必要がある。</p>
今後の方向性	<p>○社会状況の変化や学校・児童生徒・保護者の動向を注視し、教材教具・特別支援教育・就学援助・ICT機器等の学習環境について、充実を図る。</p> <p>○区立幼稚園の方向性を示しつつ、適切な区立幼稚園の運営を図る。</p> <p>○特別支援教育の意義や就学相談の必要性を就学前機関や保護者と共有し、就学先判断の過程を丁寧伝える中で、特別な支援を必要とする児童生徒の適正就学を図る。</p> <p>○特別な支援を必要とする幼児児童生徒への適切な指導支援の方法を、特別支援教育支援員等への研修を通して周知し、各校の実態に即した適正配置を引き続き行う。</p> <p>○各学校行事においては、新しい生活様式の下、児童生徒の安全を確保しつつも教員への過度な負担とならないように配慮・工夫をしながら、引き続き推進していく。</p>

施策の分類		分類についての説明・意見等
4年度	5年度	
推進	推進	義務教育の実施は自治体の基本的な責務であり、その根幹である小中学校の運営や就学前の幼児教育の充実は、社会の変化に対応しながら着実に推進する必要がある。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		2年度	3年度	2年度	3年度	4年度	5年度	
学校交際費	13-01-06	1,393	1,733	598	956	継続	継続	地域に開かれた学校として円滑な関係を構築するため必要な経費であり、今後とも適正な執行に努める。
教職員互助会補助	13-01-08	4,041	4,226	3,644	3,838	継続	継続	事業を通じて親睦を深めることにより、教職員の公務の効率性の向上に寄与することから、引き続き、区互助会との均衡を図り、財政状況に見合った事業を実施する。
奨学資金貸付金	13-03-05	2,052	2,235	12,921	5,915	継続	継続	経済的な理由で修学が困難な者に対する支援制度として、引き続き実施する必要がある。
教職員健康診断	13-03-06	24,583	26,741	21,987	23,861	継続	継続	学校保健安全法により実施する義務がある。
小学校管理運営費	13-03-08	471,371	497,053	466,699	491,868	推進	推進	小学校運営の基本的な経費を確保するものであり、必要度は高い。
中学校管理運営費	13-03-09	195,694	225,817	191,022	220,632	推進	推進	中学校運営の基本的な経費を確保するものであり、必要度は高い。
学校行事（小学校）	13-03-15	8,313	14,701	3,555	8,461	推進	推進	学校教育を補完・充実する事業として今後も実施する必要がある。
学校行事（中学校）	13-03-16	8,474	13,627	3,716	7,386	推進	推進	学校教育を補完・充実する事業として今後も実施する必要がある。
就学援助費（就学奨励費を含む）	13-03-23	247,919	264,770	234,078	252,290	推進	推進	教育基本法にも定められており、教育機会の確保及び義務教育の円滑な実施を図るため必要な支援である。
幼稚園管理運営費	13-03-35	34,088	39,137	29,175	34,006	推進	推進	幼児教育の重要性の観点からも、本事業の必要性は高い。令和元年度から日暮里幼稚園で預かり教育をモデル実施している。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業 No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		2年度	3年度	2年度	3年度	4年度	5年度	
こども園管理運営費	13-03-36	107,120	106,267	101,125	101,661	推進	継続	当該地域における、幼稚園 需要及び保育園需要に適切に 対応する必要がある。
伝統文化教育の環境整備	13-03-37	2,170	3,562	2,084	3,466	推進	推進	各校で伝統文化教育を継続 できるよう、引き続き事業を 推進していく。
教育事業費	13-03-38	10,166	13,058	4,975	7,297	継続	継続	学校教育を補完・充実する 事業として引き続き実施する 必要がある。
特別支援教育の推進	13-05-01	386,045	388,556	355,206	372,054	重点的 に推進	重点的 に推進	障がいによる学習上及び学 校生活上の困難を克服するた めに、必要な教育環境の整備 や教育内容の充実を図ることは 大変に重要であり、優先度 は極めて高い。
合 計		1,503,429	1,601,483	1,430,785	1,533,691			